



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

オセアニア

2017年2月9日

NZ中銀、恐らく当面現状維持がメッセージ

今回のNZ中銀の金融政策決定会合では、従来の金融緩和姿勢から変化があるかに注目が集まりましたが、声明内容からは当面、過去最低水準となっている緩和的な政策金利の現状維持が見込まれます。

NZ中銀：政策金利を市場予想通り据え置き。 通貨高を懸念、緩和的水準の維持を示唆

ニュージーランド(NZ)準備銀行(NZ中銀)は2017年2月9日、政策金利を市場予想通り、過去最低の1.75%に据え置きました(図表1参照)。またインフレ率は目標(2%±1%)へと緩やかに回復するとして(図表2参照)、金融政策は今後もかなりの期間、緩和的になるとの見通しを示しました。NZ中銀は2015年6月から緩和姿勢を維持、足元まで7回の利下げで合計1.75%政策金利を引き下げています。NZ経済は16年7-9月期GDP(国内総生産)成長率が3.5%となるなど回復傾向であることから、市場では今回、NZ中銀はハト派(金融緩和を好する傾向)姿勢を後退させるとの期待もありましたが、ウィーラー総裁は、現段階では引き締め方向に向かうのは慎重なことを示唆したと見られます。

どこに注目すべきか：

NZドル、インフレ率目標、住宅価格

今回のNZ中銀の金融政策決定会合では政策金利の据え置きはほぼ間違いないと市場では見込まれる中、従来の金融緩和から姿勢に変化があるかに注目が集まりましたが、声明内容から当面、過去最低水準となっている政策金利の現状維持が見込まれます。

最初にNZの経済状況を振り返ると、成長率は3%台となり、インフレ率は目標範囲(1~3%)へ回帰しました。そのため、NZドルは足元上昇傾向でしたが、ウィーラー総裁の会見後反対に、NZドル安となっています(図表1参照)。

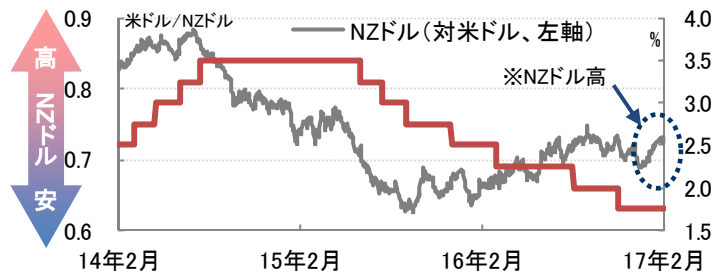
この背景として、次の点に注目しています。

まず、ウィーラー総裁は金融緩和から引き締め姿勢に変化させた場合、NZドル高が進行し、インフレ率目標への回復が困難となることを懸念している模様です。例えばNZ中銀インフレ予想を見ると、16年8月や11月に比べ、17年2月の予想経路は全般に低く見込まれています。インフレ率が今後上昇するとの確信が低下しているように見受けられます。また、足元前年同期比1.3%まで回復したインフレ率について

は、原油価格の回復が前年比ベースで反映されたに過ぎず、一時的な回復に終わる可能性もあると述べています。次に、前回(16年11月)の金融政策決定会合では一部住宅価格の上昇に懸念を示していましたが、今回は住宅ローンの上昇や住宅取得条件の厳格化を受け、住宅価格全般に落ち着きが見られるとして、これを歓迎すると述べています。一方で、商品価格の上昇や先進国における企業や消費者センチメントの改善によりグローバルに景気回復の見通しが改善したとも述べています。緩和姿勢から中立へのトーンを声明に含ませ、中立姿勢を示したとも見られます。NZ中銀は経済成長率やインフレ率に大きな変動がない限り、当面、政策金利の現状維持を示唆したものと見られます。

図表1：NZ政策金利とNZドル(対米ドル)の推移

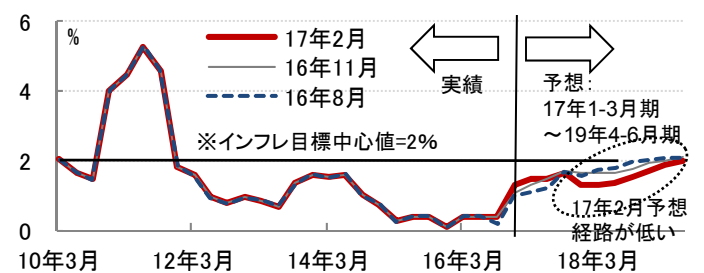
(日次、期間：2014年2月10日～2017年2月9日(日本時間正午))



出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表2：NZのインフレ率とNZ中銀のインフレ率予想

(四半期、期間：2010年1-3月期～2016年10-12月期、以降は予想値)



出所：NZ中銀のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。